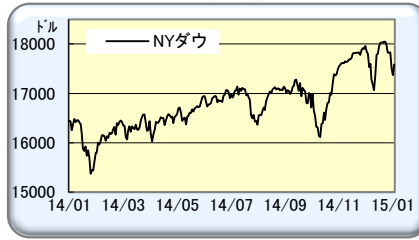


1. 日米株式と円/ドルの推移

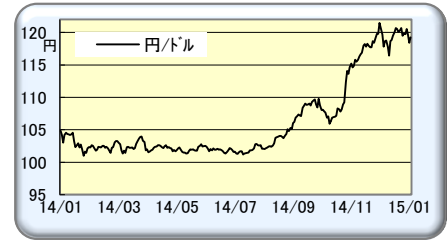
<日本株>



<米国株>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2014/12/31	2014/12/31	2015/1/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	17,450.77	17,450.77	17,197.73	18,030.83	2014/12/8	8,238.96	2012/6/4
NYダウ	ドル	17,823.07	17,823.07	17,737.37	18,103.45	2014/12/26	12,035.09	2012/6/4
円/ドル	円	119.78	119.78	118.50	121.85	2014/12/8	76.03	2012/2/1

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~年末年始の米国株市場が軟調に推移したことを受けて大発会(5日)から下落して始まったものの、週末にかけて持ち直す~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲253.04円(▲1.45%)、TOPIXが▲26.93ポイント(▲1.91%)と、年末年始の米国株市場が軟調に推移したことを受け大発会から下落して始まったものの、週末にかけて持ち直す展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、海運業、医薬品など4業種が上昇する一方、鉱業、パルプ・紙、その他金融業など29業種が下落しました。大発会の日本株市場は、年末年始の米国株市場がギリシャ問題や原油価格の下落に対する警戒感を背景に軟調に推移したことを受けて、下落して始まりました。週央にかけても、原油価格が下げ止まらないことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まる中、日経平均は17,000円を割り込む展開となりました。しかしその後週末にかけては、①米国株市場がADP雇用統計など市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことを受けて大きく反発したこと、②ECB(欧州中央銀行)が1月22日の政策理事会で国債の買入を含めた量的金融緩和を決定するとの見方が一段と強まったことなどから反発に転じ、一時17,300円台まで回復する場面もみられました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
1月13日	Tue	日本	国際収支:経常収支	11月 8,334億円
			貿易収支(国際収支ベース)	11月 -7,666億円
			景気ウォッチャー調査現状	12月 41.5
			景気ウォッチャー調査先行き	12月 44.0
1月14日	Wed	米国	小売売上高(除自動車/前月比)	12月 0.5%
			ベージュブック(地区連銀経済報告)	
1月15日	Thu	日本	国内企業物価指数 前年比	12月 2.7%
			機械受注(前月比)	11月 -6.4%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月 -3.58
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー、前年比)	12月 1.8%
1月16日	Fri	日本	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月 24.3
			第3次産業活動指数(前月比)	11月 -0.2%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー(前年比))	12月 1.7%
			鉱工業生産(前月比)	12月 1.3%

決算発表予定 他	米国	決算発表 : 1/12 アルコア 1/14 JPMorgan・チェース、ウェルズ・ファーゴ 1/15 ブラックロック、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、インテル 1/16 ゴールドマン・サックス・グループ
----------	----	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 17,000円を挟み、週前半安・後半高を見込む ~

今週の日本株市場は、WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエイト)で約5年9カ月ぶりとなる1バレル45ドル台をつけるなど、依然として下げ止まらない原油価格を嫌気し、週前半は軟調に推移するとみられますが、週後半は概ね好調が見込まれる米国の経済指標や決算発表を睨みながら反発する展開を予想しています。ただ、22日にはECB理事会、25日にはギリシャの総選挙を控えているため、上値は限定的とみています。経済指標では、米国では14日の小売売上高、ベージュブック、15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、フィラデルフィア連銀製造業景況指数、16日のCPI、鉱工業生産、日本では13日の景気ウォッチャー調査、15日の機械受注などが重要と考えています。また、米国の決算発表では、週半ばから始まるウェルズ・ファーゴやゴールドマン・サックス・グループなどの大手銀行などに注目しています。